

新規事業を支える知財強化およびビジネスモデル構築

会社名 長野精工金属株式会社
 所在地 長野県茅野市ちの丁田2764-7
 従業員 8名
 資本金 2,000万円
 売上高 ー
 業種 非鉄金属精密加工事業(半導体製造装置、自動車部品等)・開発事業・環境事業



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 蓄積してきた精密金属加工技術や除菌技術、色差分解処理技術を総称して「縄紋テック」というブランド化を行った。その中で、色差分解処理技術を新規に事業化していくに当たり、知財面からの対策が必要であった。
- 同様に、新規事業を進めていくためのビジネスモデル構築も急がれる状況であった。

支援を受けてできるようになったこと

After

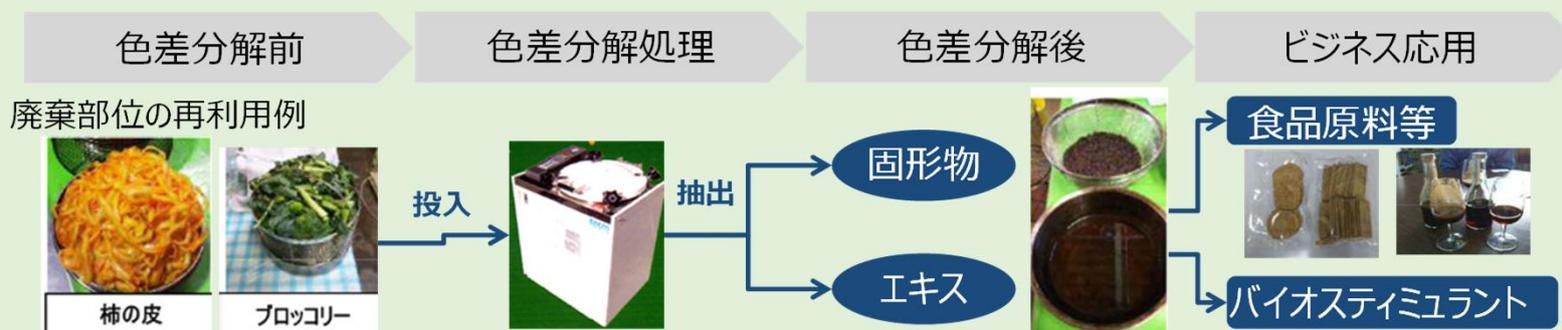
- 実証実験を進め、牛のゲップに含まれるメタンガスの削減やトマト等に対するBS(バイオスティミュラント)の効果等、諸効果が明らかになり、色差分解処理技術・装置のビジネス上の高い潜在能力や可能性を確認できた。
- 新規事業を進めていく際の論点を整理し、ビジネスモデルの策定および知財対応、マーケティング対応において具体的な活動を進めることができた。

今後の事業展開の展望

Future

- パートナーとの連携を進め、色差分解処理技術・装置ビジネスを軌道に乗せる。
- 同時に、新規事業を支えるための出願・権利化についても順次進めていく。

加速的支援を受けた事業や商材



【出所】長野精工金属株式会社

色差分解技術とは、水の飽和水蒸気圧下で水の運動エネルギーを利用して、植物の細胞壁等を分解し、植物由来の機能性成分を吸収しやすい形で抽出する技術である。

当社では、この技術を活用することで、廃棄物の低減や安全な食物供給、遊休農地の活用、国内食料自給率の向上等、持続可能社会へ貢献していくことを目指している。

具体的には、この技術を搭載した色差分解装置システムの製造・開発・販売を新規事業として展開していきたいと考えている。



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
新規事業のビジネスモデル検討	新規事業の立ち上げにあたり、市場環境を踏まえたビジネスモデルの構築およびアクションプランの策定が必要である。
パートナーとの契約整備	外部パートナーの探索・接触が進みつつある中で、契約面からの手当てを考えておく必要がある。
知財戦略強化	新規事業を進めていく際に、それを支える知財戦略の策定と知財網の強化が必須である。
マーケティング戦略検討	新規事業の立ち上げに際して、販路開拓や自社の魅力を訴求する方法等について検討する必要がある。
社内体制整備	新規事業を進めるための社内機能の整備や、営業秘密管理体制の構築が必要である。

加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
新規事業のビジネスモデル検討	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスとしての優先順位を整理することができ、重点ターゲットとして、牛のゲップに含まれるメタンガスの削減効果を活かしたビジネスモデルを策定することができた。 	中小企業診断士
パートナーとの契約整備	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験に係る国や県の機関、用途開発に係る大学やJA、農畜産事業者といった中核となる連携先を選定できた。また、連携して事業推進するうえで、契約面の知識を習得することができた。 	中小企業診断士 弁護士
知財戦略強化	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業に必要な知財戦略の全体像の理解と、実証データを踏まえての権利化・ノウハウ化による今後の知財強化の方向出しができた。 	弁理士
マーケティング戦略検討	<ul style="list-style-type: none"> 当社が訴求すべきポイントやターゲットとするべき領域を明確にすることができた。 環境課題解決を軸にした当社の新ブランド「縄紋テック」の展開方針について総意形成ができた。 	中小企業診断士
社内体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理の必要性を認識し、営業秘密管理体制等を整備するきっかけを得た。 	弁理士 中小企業診断士

支援チーム紹介

主担当専門家：中小企業診断士 東條 寮

活用専門家：弁理士、弁護士、中小企業診断士

知財総合支援窓口担当者：長野県知財総合支援窓口 金井 信夫

PO(プログラムオフィサー)：中山和彦、中 隆廣